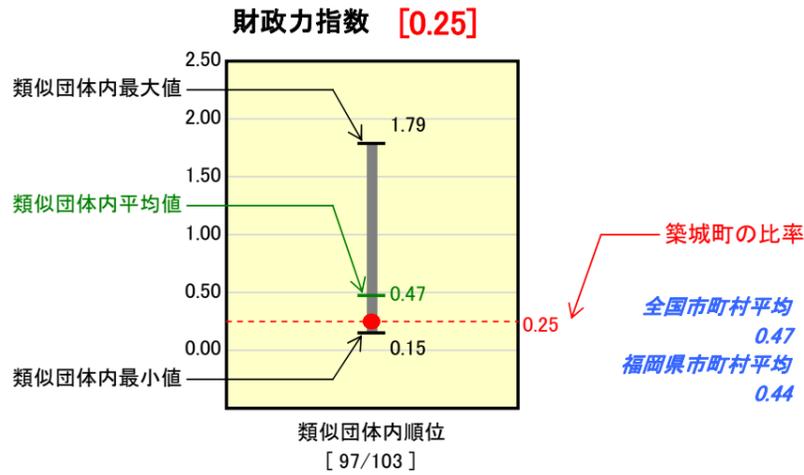


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

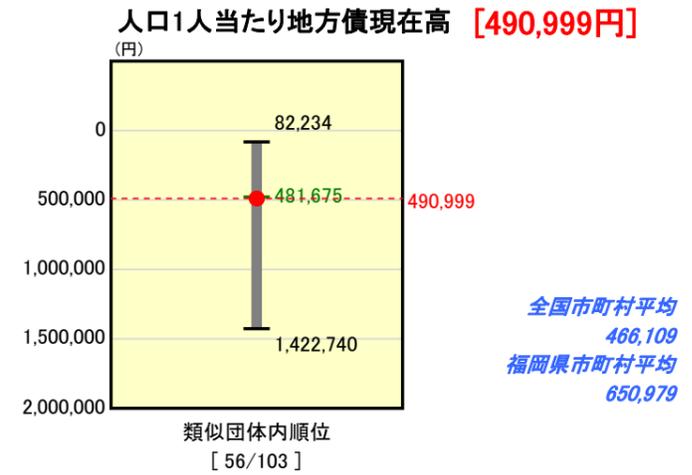
福岡県 築城町

人口	9,648人(H17.3.31現在)
面積	67.64 km ²
歳入総額	6,691,390千円
歳出総額	6,523,202千円
実質収支	1,085千円

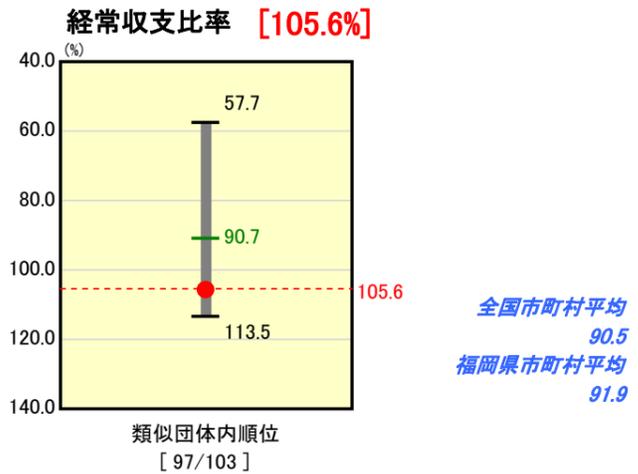
財政力



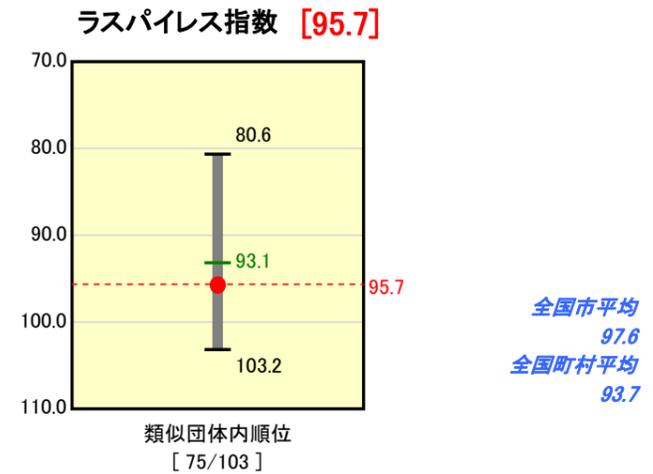
将来負担の健全度



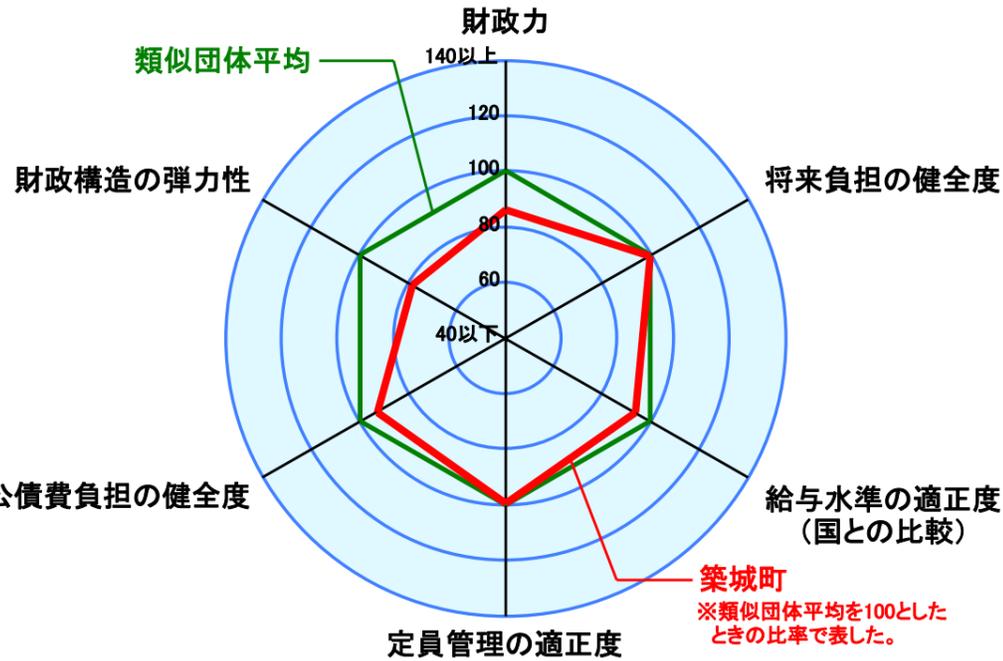
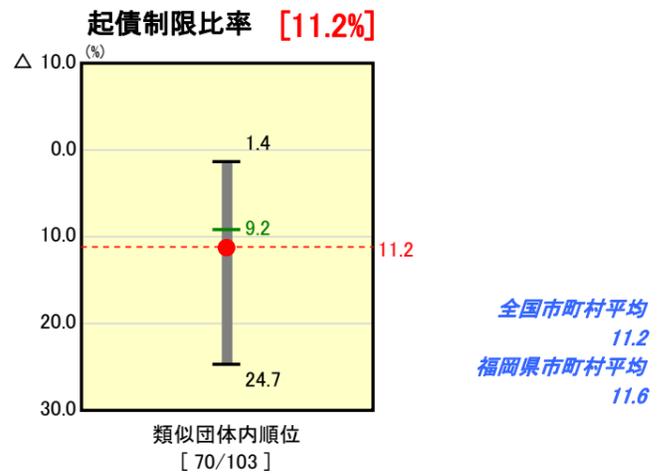
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○財政力指数
人口の減少、高齢化で町内に基盤となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
歳出面では、定員管理の適正化で人件費の削減及び投資的経費の抑制など歳出の見直しを行う。H17年度での動員退職者8名。歳入面では、平成15年度に税及び使用料等の徴収業務の体制について強化を図るため滞納整理課を設け収納率の向上に努めている。

○経常収支比率
今後3年間で平成16年度決算の収支率を基準に、町税については収納率を3%向上(1千7百万円の増収効果)、使用料は6%向上(6百万円の増収効果)財源の確保に努める。また、遊休資産等の維持管理費の削減のため資産の処分を積極的に推進する。高齢者・障害者等の福祉関係費及び一部事務組合等への補助金の増加に伴い比率が悪化している。人件費は、平成16年度で動員及び定年退職で9名が退職し平成17年度以降大幅な人件費の削減が見込まれるが、今後退職者と新規採用のバランスをとり、適正化に努める。

○起債制限比率
普通建設事業費に係る起債の償還等に併し上昇し、類似団体平均を上回っている。今後は投資事業の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体の平均をやや上回っている。主な要因としては、平成14年度から17年度にかけて実施した物産館建設事業(総事業費8億円、うち起債1.4億円)等である。人件費をはじめ義務的な経費の削減(5年間で10%減)を中心とする財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制(平成15年度を基準とし、50%未満に抑制)を行い、財政の健全化に努める。

○ラスパイレス指数
本町のラスパイレス指数は100を切ってから10数年の間、95前後で推移している。この要因は国家公務員給与制度との比較で、新昇格制度一部導入や成績優秀者の特別昇給未実施等といった相違があり、さらに退職に伴う欠員補充の抑制を行ってきたため、ラスパイレス指数は年々下がりにあり人件費の抑制になっている。学歴別に見ると、指数が95前後の数字であっても大卒の指数は90を割り込んだ数値となっており、近年の大卒職員増加で職員の勤労意欲を低下させる懸念があった。そのため、国の制度一部導入を図りながら職員の勤労意欲向上に努めてきたが、その結果としてラスが一時的に上昇して、95前後で推移してきたという状況である。この数字は、全国町村平均93.7と比較すると95.7と2ポイント高いが、類似団体内では103団体中75位と下位にあり適正な位置にあるといえるものの、財政状況を考慮すると今後とも給与費の削減を図っていく必要がある。職員は、ピーク時140名以上が在籍したが、退職動員をほぼ毎年行いながら採用抑制に努めてきた結果、平成16年4月1日には122名にまで減少した。職員の年齢構成は、50代が4.4割を占めるという歪な構造になっており、職員の年齢構成を是正するため、最近では職員を毎年計画的に若干名採用してきたが、それは退職者数を下回る数字での採用であり定員管理は適正に行ってきた。

○人口1,000人当たり職員数
人口1,000人当たりの職員数は10.57人で、類似団体内では103団体中52位と中位にあるものの、福岡県市町村平均6.81との比較では4ポイント弱高くなっている。これは、事業量の増加に伴い職員が増加したものの、それまで人口が11000人台でほぼ横ばい状態であったものが、平成になってから減少に転じて10000人を切り、職員の減少より人口の減少スピードが上回ったことが大きな要因と思われる。2年後、団塊世代の退職が始まる毎年1割近くの職員が定年退職となるが、今後とも職員の年齢構成を考慮しながら採用抑制に努め、定員管理の適正化に努めなければならない。

定員管理の適正度

